

## 大学院生プロジェクト型研究・研究成果報告書

研究代表者：葛西 希望（教育心理学コース）

<b>■ 研究題目</b>
発達障害や疾患などに対する配慮が必要な子どもの保護者対応における教員の困難さと学校内サポートの有効性に関する探索的検討
<b>■ 研究代表者・分担者 氏名</b>
葛西 希望（教育心理学コース）（代表者）
<b>■ 研究成果概要（目的、実施内容、結果、今後の課題など）</b>
<b>1. 問題と目的</b> <p>インクルーシブ教育の進展等に伴い、近年は通常の学校においても特別な教育的ニーズのある子どもが在籍している。中でも、発達障害傾向のある児童や小児慢性特定疾患児の在籍率は増加傾向にある。文部科学省（2023b）の報告によれば、学習面・行動面において支援を必要とする児童生徒は通常の学級に 8.8%在籍している。また、医療技術の向上等に伴い、医療的ケアを必要とする子どもにおいても通常の学校に在籍する傾向が強まったこともあり（文部科学省, 2023c）、小児慢性特定疾患児の約 85%が通常の学級に在籍している（滝川, 2014）。これより、通常の学校には発達障害傾向のある子どもや小児慢性特定疾患児など配慮が必要な子ども（以下、配慮児童とする）が多く在籍していることが窺える。</p> <p>通常の学校における配慮児童の増加は、障害や疾患の有無に関わらない子どもたち同士の関わりを促進した一方で、新たな課題を生じさせている。その課題の一つとして、配慮児童やその保護者への対応における教員の困難さが挙げられる。例えば三田村（2011）は、約 9 割の教員が発達障害のある児童生徒の保護者とのコミュニケーションに困難を感じた経験があることを報告している。また、小児慢性特定疾患児の保護者と教員との連携が困難であることも指摘されている（大見ら, 2007）。教員に対する調査だけでなく、配慮児童をもつ保護者に対する調査も行われており、保護者は我が子の学校生活に対する困り事や心配を抱えていることが示されている。東京都福祉保健局（2015）は、小児慢性特定疾患児の保護者の約 6 割が我が子の学校生活に関して困り感を抱えていることを報告している。また、前田ら（2009）の調査によれば、自閉症スペクトラム児の保護者は子どもの友だち関係に関わる問題をはじめとして、多岐に渡る悩みや不安を抱えている。教員が</p>

対応困難だと感じる保護者の背景には、子育て等に対する不安や心配事があると考えられる。以上のことから、教員が保護者の困り事や心配事に応えられるよう、教員が抱える困難へのサポート及びサポート体制を整えていくことは重要だと思われる。

教員が抱える困難へのサポートに関しては、教職歴の長い教員が若手の教員に対してサポートすることの重要性が認識されている。しかしながら、近年は教員の年代比率が若手に偏っており（文部科学省，2020）、経験を積んだ教員からサポートを受けることが難しい状況であることが推察されるため、新たな視点に基づくサポートの在り方を検討することが必要だと考える。文部科学省（2023a）の報告によれば、近年は精神疾患により離職・休職する教員が増加傾向にあるため、配慮児童の保護者の困り事や心配事に対する教員の対応の実態や対応における困難さを把握し、教員が求めるサポートの在り方について明らかにすることは重要である。

そこで、配慮児童の保護者対応における教員の困難さと学校内サポートの検討に向けて、本研究では小学校の担任教員に対する質問紙調査を通して、配慮児童の保護者対応における担任教員の困難さと対応に関する実態について明らかにすることを目的とする。

## 2. 方法

### 1) 調査対象者

A市内における小学校118校のうち、調査協力の承諾を得た79校の担任教員（通常の学級・特別支援学級）1282名を対象とした。

### 2) 調査手続き

調査の協力依頼方法については、各校の管理職に電話もしくは対面にて依頼し、承諾ないし検討の返事を得た学校に対して、学校長宛と担任教員宛の2通の依頼書を送付した。担任教員宛の依頼書にはGoogle formのQRコードとURLを記載し、管理職から担任教員に配布・回覧してもらった。調査は、令和5年12月から令和6年1月末に実施した。

### 3) 調査内容

質問内容は主に（1）回答者の属性に関するもの、（2）発達障害の配慮児童をもつ保護者への対応に関するもの、（3）小児慢性特定疾患の配慮児童をもつ保護者への対応に関するもの、の3点（表1）について尋ねた。（2）に関しては、本調査における発達障害（診断あり・疑いを含む、以下「発達障害」と表記）は「ASD（自閉スペクトラム症）」「ADHD（注意欠陥多動症）」「SLD（限局性学習症）」（DSM-5の診断名を使用）を指すと示し、項目3・5・7・8の選択項目は猪狩・高橋（2002）や前田ら（2009）、自治体の実態調査（東京都，2015；川崎市，2020）を参考に作成した。また、（3）に関しては、日本小児神経学会ホームページに記載されている小児慢性特定疾患の定義と16疾患群（788疾病）を示

した。回答は選択式で、一部自由記述を求める内容とした。

表 1 質問項目

- (1) 1.性別 2.年齢(年代) 3.教職歴 4.特別支援学校・特別支援学級・通級担当等経験歴 5.現在の担当
- (2) (3) 以下、共通
- 項目 1.「我が子が学校生活を送るにあたり、保護者は困っていることや心配していることがあると思いますか?」(「ある」「ない」「発達障害児/小児慢性特定疾患児をもつ保護者とかかわったことがないので分からない」の3択)
- 項目 2.「困っていることや心配していることについて、保護者から相談を受けたことがありますか?」  
(「ある」「ない」の2択)
- ⇒「ある」と回答した人
- 項目 3.「保護者から相談を受けた内容を教えてください。」(14項目とその他から複数選択式)
- 項目 4.「相談を受けた中で、実際に対応したものはありますか?」  
(「ある」(上手くいったものが多い)「ない」(困難だったものが多い)の2択)
- ⇒「ある」と回答した人
- 項目 5.「保護者から相談を受けた中で、実際に対応した内容を教えてください」(項目3と同様)
- 項目 6.「対応するために何が役立ちましたか?」(11項目とその他、複数選択式)
- ⇒「ない」と回答した人
- 項目 7.「対応できなかったと感じた内容を選んでください。」(項目3と同じ選択項目、特に困難だったもの1つ選択)
- 項目 8.「対応の難しさはどんなところがありましたか?」(10項目とその他、特に困難に感じたもの1つ選択)
- 項目 9.「対応できるようになるために、自分に必要だと思うものを3つ選んでください。」(10項目とその他、3つ選択)

#### 4) 分析方法

調査によって得られたデータのうち、有効回答を分析した。分析には Microsoft office Excel を使用し、各質問項目を単純集計した。

#### 5) 倫理的配慮

依頼書や質問紙には、(1) 調査の目的や概要、調査への参加・不参加は任意であること、(2) 調査への不参加・参加中途による不利益は生じないこと、(3) 回答内容は統計的に処理されるため個人は特定されないこと、調査で収集した情報は学術的な目的以外では使用せず、調査者が責任を持って管理し、個人情報外部に流出することはないことについての説明を記載した。回答者の質問紙への自発的回答をもって調査に同意したとみなし、全て無記名で回答を得た。

なお、本研究は東北大学大学院教育学研究科研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：23-1-067）。

### 3. 結果

A市内における小学校で調査協力への承諾を得られた79校の担任教員1282名のうち、330名から回答を得た。回収率は25.7%であった。回答に不備があった1件を除外し、329名を分析対象とした。

329名の回答者の属性に関して、性別は男性129名（39.2%）、女性198名（60.2%）、回答しない2名（0.6%）で、女性が6割を超えていた。年代は20代111名（33.6%）、30代105名（31.8%）、40代60名（18.5%）、50代41名（12.4%）、60代以上12名（3.6%）で20・30代が6割以上を占めていた。平均教職歴は12.3年（SD 10.5、範囲1～55年）だった。特別支援学校・特別支援学級・通級担当等の平均経験歴は2.0年（SD 5.0、範囲0～37年）で0年が198名（60.2%）と過半数を超えていた。担当別では、通常の学級担任266名（80.9%）、特別支援学級担任63名（19.1%）だった。

#### 1) 配慮児童をもつ保護者の困り事や心配事に対する教員の対応状況

##### ①発達障害児を受け持つ担任教員の場合

我が子が学校生活を送る上での保護者の困り事や心配事の有無に関する担任教員の意識を尋ねたところ、「ある」と回答した者327名（99.4%）、「ない」と回答した者が1名（0.3%）、「発達障害児をもつ保護者とかかわったことがないので分からない」と回答した者が1名（0.3%）だった。「保護者から相談を受けた経験の有無」では、「ある」と回答した者が318名（96.7%）、「ない」と回答した者が11名（3.3%）だった。

「保護者から相談を受けた経験の有無」に関して「ある」と回答した318名に「相談を受けた内容」について複数選択式で回答を求めた結果、「我が子の対人関係（友達や先生とのかかわり等に関する事）」を挙げた者は302名（95.0%）と最も多く、次いで「我が子の学習（学習の遅れ等）に関する事」286名（89.9%）が多かった。その他では「家庭の夫婦や親族の問題について」「同じ学級で過ごす児童の保護者に関する事」が挙げられた（表2）。

表2 保護者から相談を受けた内容(発達障害関連) (N=318) 複数回答

選択項目	合計(名)	割合(%)
①我が子の学習(学習の遅れ等)に関すること	286	89.9%
②我が子の対人関係(友達や先生とのかかわり等)に関すること	302	95.0%
③我が子の学びの場の選択(通常の学級か特別支援学級か等)に関すること	193	60.7%
④我が子の進路(進学や就労等)に関すること	104	32.7%
⑤我が子の体調(薬の副作用を含む)に関すること	120	37.7%
⑥我が子の情緒や精神面に関すること	205	64.5%
⑦我が子に対する周囲の人の理解に関すること	184	57.9%
⑧学校の設備に関すること	43	13.5%
⑨学校行事参加に関すること	121	38.1%
⑩我が子の「きょうだい」(兄弟姉妹)に関すること	60	18.9%
⑪我が子について相談する場所や人がいないこと	34	10.7%
⑫我が子へのかかわり方や育て方に関すること	171	53.8%
⑬保護者自身の仕事に関すること	37	11.6%
⑭家庭の経済面に関すること	19	6.0%
その他(「発達障害からくる多動のため座っているのが苦痛で登校しぶりがあること」「家庭の夫婦や親族の問題について」「同じ学級で過ごす児童の保護者に関すること」等)	11	3.5%

保護者から相談を受けた中で実際に対応したかの有無については、「ある」(対応が上手くいったと感じたことが多い)と回答した者が227名(71.4%)、「ない」(難しさを感じたものが多い)と回答した者が91名(28.6%)だった。「ある」と回答した227名が保護者から相談を受けた中で、実際に対応した内容については、「我が子の学習(学習の遅れ等)に関すること」が193名(85.0%)と最も多く、次いで「我が子の対人関係(友達や先生とのかかわり等)に関すること」が192名(84.6%)であった。その他では「放課後デイサービスに関すること」等が挙げられた(表3)。

表3 保護者からの相談に対して担任教員が適切に対応できた内容(発達障害)(N=227) 複数回答

選択項目	合計(名)	割合(%)
①我が子の学習(学習の遅れ等)に関すること	193	85.0%
②我が子の対人関係(友達や先生とのかかわり等)に関すること	192	84.6%
③我が子の学びの場の選択(通常の学級か特別支援学級か等)に関すること	116	51.1%
④我が子の進路(進学や就労等)に関すること	49	21.6%
⑤我が子の体調(薬の副作用を含む)に関すること	63	27.8%
⑥我が子の情緒や精神面に関すること	102	44.9%
⑦我が子に対する周囲の人の理解に関すること	99	43.6%
⑧学校の設備に関すること	21	9.3%
⑨学校行事参加に関すること	64	28.2%
⑩我が子の「きょうだい」(兄弟姉妹)に関すること	24	10.6%
⑪我が子について相談する場所や人がいないこと	20	8.8%
⑫我が子へのかかわり方や育て方に関すること	66	29.1%
⑬保護者自身の仕事に関すること	13	5.7%
⑭家庭の経済面に関すること	5	2.2%
その他(「放課後デイサービスに関すること」等)	5	2.2%

### ②小児慢性特定疾患児を受け持つ担任教員の場合

項目1では、「ある」と回答した者が143名(43.5%)、「ない」と回答した者が16名(4.9%)、「小児慢性特定疾患児をもつ保護者とのかかわったことがないので分からない」と回答した者が170名(51.7%)で「小児慢性特定疾患児をもつ保護者とのかかわったことがないので分からない」が過半数を占めた。「保護者から相談を受けた経験の有無」では、「ある」と回答した者が87名(26.4%)、「ない」と回答した者が242名(73.6%)で、7割以上が相談を受けた経験がなかった。

保護者から相談を受けた経験の有無に関して「ある」と回答した87名に「相談を受けた内容」について複数選択式で回答を求めた結果、「我が子の体調(病状や薬の副作用、後遺症・合併症含む)に関すること」を挙げた者は46名(62.1%)と最も多く、次いで「我が子の学習(学習の遅れ等)に関すること」46名(52.9%)が多かった。その他では「看護師の配置と看護師との連携について」「保護者自身の体調面などの相談」等が挙げられた(表4)。

表4 保護者から相談を受けた内容(小児慢性特定疾患) (N=87) 複数回答

選択項目	合計(名)	割合(%)
①我が子の学習(学習の遅れ等)に関すること	46	52.9%
②我が子の対人関係(友達や先生とのかかわり等)に関すること	44	50.6%
③我が子の学びの場の選択(通常の学級か特別支援学級か等)に関すること	33	37.9%
④我が子の進路(進学や就労等)に関すること	18	20.7%
⑤我が子の体調(病状や薬の副作用, 後遺症・合併症含む)に関すること	54	62.1%
⑥我が子の情緒や精神面に関すること	31	35.6%
⑦我が子に対する周囲の人の理解に関すること	41	47.1%
⑧学校の設備に関すること	21	24.1%
⑨学校行事参加に関すること	36	41.4%
⑩我が子の「きょうだい」(兄弟姉妹)に関すること	13	14.9%
⑪我が子について相談する場所や人がいないこと	8	9.2%
⑫我が子へのかかわり方や育て方に関すること	23	26.4%
⑬保護者自身の仕事に関すること	8	9.2%
⑭家庭の経済面に関すること	9	10.3%
その他(「看護師の配置と看護師との連携について」, 「保護者自身の体調面などの相談」, 「周囲の子供が(対応に対して)どう思うか」等)	5	5.7%

保護者から相談を受けた中で実際に対応したかの有無については、「ある」(対応が上手くいったと感じたことが多い)と回答した者が77名(88.5%),「ない」(難しさを感じたものが多い)と回答した者が10名(11.5%)だった。「ある」と回答した77名が保護者から相談を受けた中で、実際に対応した内容については、「我が子の体調(病状や薬の副作用, 後遺症・合併症含む)に関すること」が45名(58.4%)と最も多く、次いで「我が子の学習(学習の遅れ等)に関すること」が36名(46.8%)だった。その他では「学級児童に対する当該児童への対応についての説明」が挙げられた(表5)。

表5 保護者からの相談に対して担任教員が適切に対応できた内容(小児慢性特定疾患) (N=77) 複数回答

選択項目	合計(名)	割合(%)
①我が子の学習(学習の遅れ等)に関すること	36	46.8%
②我が子の対人関係(友達や先生とのかかわり等)に関すること	35	45.5%
③我が子の学びの場の選択(通常の学級か特別支援学級か等)に関すること	26	33.8%
④我が子の進路(進学や就労等)に関すること	12	15.6%
⑤我が子の体調(病状や薬の副作用, 後遺症・合併症を含む)に関すること	45	58.4%
⑥我が子の情緒や精神面に関すること	23	29.9%
⑦我が子に対する周囲の人の理解に関すること	30	39.0%
⑧学校の設備に関すること	18	23.4%
⑨学校行事参加に関すること	33	42.9%
⑩我が子の「きょうだい」(兄弟姉妹)に関すること	10	13.0%
⑪我が子について相談する場所や人がいないこと	6	7.8%
⑫我が子へのかかわり方や育て方に関すること	15	19.5%
⑬保護者自身の仕事に関すること	4	5.2%
⑭家庭の経済面に関すること	3	3.9%
その他(学級児童に対する当該児童への対応についての説明, 無記入)	2	2.6%

## 2) 保護者の困り事や心配事に対して教員が感じる対応の難しさ

### ①発達障害児を受け持つ担任教員の場合

保護者から相談を受けた中で実際に対応したかの有無に関して、「ない」（難しさを感じたものが多い）と回答した 91 名困難だった内容を尋ねた。その結果、「我が子の対人関係（友達や先生とのかかわり等）に関する事」を挙げた者は 28 名（30.8%）と最も多く、次いで「我が子の情緒や精神面に関する事」14 名（15.4%）が多かった。その他では「夫婦関係や親族の問題について」「対応が上手くいったのか自信がもてない。その場のみの対応になっていないか心配」等が挙げられた（表 6）。

表6 保護者からの相談に対して担任教員が対応困難だった内容(発達障害) (N=91)

選択項目	合計(名)	割合(%)
①我が子の学習(学習の遅れ等)に関する事	6	6.6%
②我が子の対人関係(友達や先生とのかかわり等)に関する事	28	30.8%
③我が子の学びの場の選択(通常の学級か特別支援学級か等)に関する事	11	12.1%
④我が子の進路(進学や就労等)に関する事	5	5.5%
⑤我が子の体調(薬の副作用を含む)に関する事	3	3.3%
⑥我が子の情緒や精神面に関する事	14	15.4%
⑦我が子に対する周囲の人の理解に関する事	3	3.3%
⑧学校の設備に関する事	0	0.0%
⑨学校行事参加に関する事	1	1.1%
⑩我が子の「きょうだい」(兄弟姉妹)に関する事	0	0.0%
⑪我が子について相談する場所や人がいないこと	0	0.0%
⑫我が子へのかかわり方や育て方に関する事	12	13.2%
⑬保護者自身の仕事に関する事	1	1.1%
⑭家庭の経済面に関する事	2	2.2%
その他(「夫婦関係や親族の問題について」「対応が上手くいったのか自信がもてない。その場のみの対応になっていないか心配」)	5	5.5%

続いて、「対応の難しさはどんなところにあるか」について尋ねたところ、「発達障害や特別支援教育に関する知識や情報が不足していた」「対応することの多さや煩雑さに対する負担感や時間の確保が難しかった」と回答した者がそれぞれ 14 名ずつ（15.4%）と最も多く、次いで「発達障害児の保護者支援に関する知識や情報が不足していた」9 名（9.9%）が多かった。その他を回答した者は 21 名（23.1%）で、「周りの児童の理解を得ても納得を得られない」等の配慮児童について周囲の理解や納得を得ることの難しさに関するものや、「保護者の認識と学校の認識にずれがあったこと」等の配慮児童に対する保護者との認識や理解のズレに関するもの、「対応したが結果が得られなかった」等、多岐に渡る内容が挙げられた（表 7）。



表7 保護者からの相談内容に対して難しさを感じたところ(発達障害) (N=91)

選択項目	合計(名)	割合(%)
①発達障害や特別支援教育に関する知識や情報が不足していた	14	15.4%
②発達障害児の保護者支援に関する知識や情報が不足していた	9	9.9%
③当該児童や保護者についての情報が不足していた	0	0.0%
④保護者が具体的にどんな困りや心配をしているかを把握すること	5	5.5%
⑤対応するために利用可能な連携機関等に関する知識や情報が不足していた	7	7.7%
⑥保護者と関係を築くこと	7	7.7%
⑦対応の仕方が分からなかった	8	8.8%
⑧対応することの多さや煩雑さに対する負担感や時間確保が難しかった	14	15.4%
⑨対応に困った時に助けを求めたり相談したりできる校内支援体制がなかった	1	1.1%
⑩担任が行う仕事の範囲外の内容だと感じた	5	5.5%
その他(「周りの児童の理解を得ても納得を得られない」「保護者の認識と学校の認識にずれがあったこと」「対応したが結果が得られなかった。」等)	21	23.1%

## ②小児慢性特定疾患児を受け持つ担任教員の場合

保護者から相談を受けた中で実際に対応したかの有無に関して、「ない」(難しさを感じたものが多い)と回答した10名に、困難だった内容を尋ねた結果、「我が子の学びの場の選択(通常の学級か特別支援学級か等)に関すること」が3名(30.0%)、「我が子の対人関係(友達や先生とのかかわり等)に関すること」「我が子に対する周囲の人の理解に関すること」がそれぞれ2名(20.0%)、「我が子の体調(病状や薬の副作用、後遺症・合併症含む)に関すること」「学校行事参加に関すること」「家庭の経済面に関すること」がそれぞれ1名(10.0%)だった。

続いて、対応の難しさはどんなところにあるかを尋ねたところ、「小児慢性特定疾患や病弱教育に関する知識や情報が不足していた」3名(30.0%)、「対応するために利用可能な連携機関等に関する知識や情報が不足していた」2名(20.0%)、「保護者が具体的にどんな困りや心配をしているかを把握すること」「保護者と関係を築くこと」「対応することの多さや煩雑さに対する負担感や時間確保が難しかった」「担任が行う仕事の範囲外の内容だと感じた」がそれぞれ1名ずつ(10.0%)挙げた。その他では「疾患を伴う行動などを周囲の児童に理解させるための説明の仕方」が挙げた。ただし、全体的に回答数が少ないこともあり、傾向を捉えることはできなかった。

## 3) 対応する上でサポートとなりうるもの

### ①発達障害児を受け持つ担任教員の場合

保護者から相談を受けた中で実際に対応したかの有無に関して、「ある」(対応が上手くいったと感じたことが多い)と回答した227名に、相談内容に対応するために役立つものについて尋ねた。回答の内訳は、「発達障害や特別支援教育に関する知識」を挙げた者

が179名(78.9%)と最も多く、次いで「他の職員や機関から、児童や保護者に関する情報を得たこと」160名(70.5%)が多かった。その他では「過去の経験(いろいろな子たちを見てきたこと)」等が挙げられた(表8)。

保護者から相談を受けた中で実際に対応したかの有無に関して、「ない」(難しさを感じたものが多い)と回答した91名に、対応できるようになるために自分に必要だと思うものを尋ねた回答結果の内訳は、「発達障害や特別支援教育に関する知識や情報を得られる機会」を挙げた45名(49.5%)が最も多く、次いで「発達障害児の保護者支援に関する知識や情報を得られる機会」36名(39.6%)が多かった。その他では「病院との連携」「障害に対するの周囲の理解」が挙げられた(表9)。「他の職員や機関から、児童や保護者に関する情報を得たこと」を選択した者に、誰・どこからの情報が欲しいかについて任意で回答を求めたところ、13件の回答を得た。回答数が多いものでは、「A市発達相談支援センター」3件、「当該児童が卒園した幼稚園・保育園」2件等が挙げられた。また、「対応を相談したい時に助けを求められる校内支援体制」を選択した者に、既知の支援体制でサポートになりうる支援体制について任意で回答を求めたところ、22件の回答を得た。回答数の多いものでは、「校内支援委員会」4件、「特別支援教育コーディネーター」「ケース会議」それぞれ3件ずつ等が挙げられた。さらに、「知識を得ようとしても時間の確保や正確さ、適切さに不安が残るので、校内では段階を得て相談したり起案する仕組みだが、もっとフランクにすぐ相談できる仕組みがあると良い。」という新たな仕組みを希望する回答も得た。

表8 保護者からの相談内容に対応するために役立つもの(発達障害)(N=227)複数回答

選択項目	合計(名)	割合(%)
①発達障害や特別支援教育に関する知識	179	78.9%
②発達障害児の保護者支援に関する知識	101	44.5%
③発達障害児やその保護者支援について相談できる機会	83	36.6%
④他の職員や機関から、児童や保護者に関する情報を得たこと	160	70.5%
⑤発達障害児の保護者から当事者としての子育ての体験談を聞いたこと	44	19.4%
⑥保護者支援スキル(保護者の困りや心配の把握の仕方、関係の築き方、対応の仕方等)	70	30.8%
⑦同僚の教員の保護者支援の対応を見聞きする機会	107	47.1%
⑧対応について相談したい時に助けを求められる校内支援体制	141	62.1%
⑨対応するために利用可能な連携機関等に関する知識	98	43.2%
⑩日頃からこまめに保護者と連絡を取り、関係を築いたこと	144	63.4%
⑪保護者から家庭で上手くいっているかかわりや学習の仕方等を聞き、学校で取り入れた	74	32.6%
その他(「個人心理学を取り入れた子育てプログラム研修(STEP研修)を受けていたこと。」「過去の経験(いろいろな子たちを見てきたこと)」等)	8	3.5%

表9 対応できるようになるために自分にとって必要だと思うもの(発達障害) (N=91) 複数回答

選択項目	合計(名)	割合(%)
①発達障害や特別支援教育に関する知識や情報を得られる機会	45	49.5%
②発達障害児の保護者支援に関する知識や情報を得られる機会	36	39.6%
③発達障害児やその保護者支援について相談できる機会	18	19.8%
④他の職員や機関から、児童や保護者に関する情報を得られること	10	11.0%
⑤発達障害児の保護者から子育ての体験談を聴き、当事者の置かれている状況を理解する機会	11	12.1%
⑥保護者支援スキル(保護者の困りや心配の把握の仕方、関係の築き方、対応の仕方等)を向上させる機会	35	38.5%
⑦同僚の教員の保護者支援の対応を見聞きする機会	10	11.0%
⑧対応について相談したい時に助けを求められる校内支援体制	22	24.2%
⑨対応するために利用可能な連携機関等に関する知識や情報を得られる機会	29	31.9%
⑩保護者対応をすることの多さや煩雑さへの負担感や時間確保の難しさを軽減するような勤務体制	30	33.0%
その他(「病院との連携」「障害に対しての周囲の理解」「人員」「発達障害児や特別支援教育に関する知識や情報を自主的に学ぶ意欲・時間」)	4	4.4%

## ②小児慢性特定疾患児を受け持つ担任教員の場合

保護者から相談を受けた中で実際に対応したかの有無に関して、「ある」(対応が上手くいったと感じたことが多い)と回答した77名に、相談内容に対応するために役立つものについて尋ねた。回答の内訳は、「日頃からこまめに保護者と連絡を取り、関係を築いていたこと」を挙げた者が48名(62.3%)と最も多く、次いで「他の職員や機関から、児童や保護者に関する情報を得たこと」43名(55.8%)が多かった。その他では「保護者を通して主治医の指導を仰いだ」「保健室、養護教諭の協力」等が挙げられた(表10)。

表10 保護者からの相談内容に対応するために役立つもの(小児慢性特定疾患)(N=77) 複数回答

選択項目	合計(名)	割合(%)
①小児慢性特定疾患や病弱教育に関する知識	39	50.6%
②小児慢性特定疾患児の保護者支援に関する知識	15	19.5%
③小児慢性特定疾患児やその保護者支援について相談できる機会	20	26.0%
④他の職員や機関から、児童や保護者に関する情報を得たこと	43	55.8%
⑤小児慢性特定疾患児の保護者から当事者としての子育ての体験談を聴いたこと	13	16.9%
⑥保護者支援スキル(保護者の困りや心配の把握の仕方、関係の築き方、対応の仕方等)	18	23.4%
⑦同僚の教員の保護者支援の対応を見聞きする機会	24	31.2%
⑧対応について相談したい時に助けを求められる校内支援体制	35	45.5%
⑨対応するために利用可能な連携機関等に関する知識	27	35.1%
⑩日頃からこまめに保護者と連絡を取り、関係を築いたこと	48	62.3%
⑪保護者から家庭で上手くいっているかかわりや学習の仕方等を聞き、学校で取り入れた	19	24.7%
その他(「保護者を通して主治医の指導を仰いだ」「保健室、養護教諭の協力」)	3	3.9%

保護者から相談を受けた中で実際に対応したかの有無に関して、「ない」（難しさを感じたものが多い）と回答した10名に、対応できるようになるために自分に必要だと思うものを尋ねた。回答の内訳は、「小児慢性特定疾患児やその保護者支援について相談できる機会」「保護者支援スキル（保護者の困りや心配の把握の仕方、関係の築き方、対応の仕方等）を向上させる機会」が5名（50.0%）、次いで「小児慢性特定疾患児の保護者から子育ての体験談を聴き、当事者の置かれている状況を理解する機会」「対応するために利用可能な連携機関に関する知識や情報を得られる機会」がそれぞれ4名（40.0%）、「小児慢性特定疾患や特別支援教育（病弱教育）に関する知識や情報が得られる機会」が3名（30.0%）、「小児慢性特定疾患児の保護者支援に関する知識や情報を得られる機会」「他の職員や機関から、当該児童や保護者に関する情報が得られること」がそれぞれ2名（20.0%）、「対応について相談したい時に助けを求められる校内支援体制」「保護者対応をすることの多さや煩雑さへの負担感や時間確保の難しさを軽減するような勤務体制」がそれぞれ1名（10.0%）となった。

#### 4. 考察

本研究では、通常の学校における配慮児童の保護者対応における担任教員の困難さと対応の実態について検討を行った。その結果、①配慮児童の保護者から相談を受ける経験の有無は発達障害と小児慢性特定疾患によって違いが見られる、②保護者の相談に関して適切に対応できたと考える教員が多い、③対応の難しさとして「我が子の対人関係（友達や先生とのかかわり等）に関するもの」が上位、④サポートとなりうるものとして「障害や疾患及び特別支援教育（病弱教育）についての知識や情報の提供」が上位であることが明らかになった。以下、それらについて検討を行う。

##### 1) 配慮児童の保護者の困り事や心配事に対する教員の対応の実態

保護者から相談を受けた経験の有無は、発達障害や小児慢性特定疾患によって違いが見られた。この要因としては、配慮児童の保護者とのかかわり経験の違いが考えられる。我が子が学校生活を送る上での保護者の困り事や心配事の有無に関する担任教員の意識を尋ねたところ、発達障害では99.4%の教員が「ある」と回答し、そのうちの96.7%は実際に保護者から相談を受けた経験があった。他方、小児慢性特定疾患では「小児慢性特定疾患児をもつ保護者とかわったことがないので分からない」と答えた教員が過半数を超えており、実際に保護者から相談を受けた経験のある教員も26.4%と低く、この傾向は大見ら（2007）の結果と同様であった。また、保護者からの相談に対して適切に対応できたと考える教員の割合は、発達障害では約7割、小児慢性特定疾患では9割超とどちらも高い割合であり、多くの教員が保護者からの相談に適切に対応できていると考えていることが示唆された。先行研究では、教員が困難さを抱えていることが指摘されてきたが、今回の

調査結果においては教員が困難さをあまり抱えていないと分かった。対応に役立ったものとして、発達障害では「発達障害や特別支援教育に関する知識」と挙げた者が約 8 割おり、教員が自ら得た知識に基づいて対応できており、研修等で教員に知識を伝えてきたことの一定の成果や有効性を示唆している。

保護者から相談を受けた内容では、発達障害と小児慢性特定疾患による違いが見られた。発達障害では「我が子の対人関係（友達や先生とのかかわり等）に関すること」、小児慢性特定疾患では「我が子の体調面（病状や薬の副作用、後遺症・合併症含む）に関すること」が最多となった。この違いの要因は、発達障害や小児慢性特定疾患それぞれの特性と関連していることが窺えた。発達障害は「人間関係構築の困難さ」（古川（笠井）ら，2009）が指摘されており、学校生活において周りの児童や教員との対人関係の難しさが想定される。小児慢性特定疾患児は疾患を主要因とした内容であることが考えられる。また、「我が子の学習（学習の遅れ等）に関すること」は相談内容として次いで多く、川崎市健康福祉局（2022）や大見ら（2007）と同様の結果だった。この背景には関しては、それぞれの特性や配慮児童の置かれている学びの環境に関連した違いがあることが想定される。さらに同じ障害や疾患内でも子どもによって多様な違いが考えられる。教員が配慮児童の保護者の困り事や心配事に対応できるようになるためには、教員が配慮児童に関する個々の困り事や心配事の具体的な内容を把握できるようなサポート及びサポート体制が重要であるといえる。

## 2) 配慮児童の保護者対応に対する教員の困難さとそのサポートの在り方

配慮児童の保護者から受けた相談内容への対応について、困難を抱える教員は発達障害では全体の 28.5%，小児慢性特定疾患では 11.5%と割合としては低いが、一定数存在していることが明らかとなった。また、教員が対応困難だと感じた相談内容や教員が抱える対応の難しさは、それぞれ発達障害や小児慢性特定疾患の特性と関連していることが示唆された。

本調査では、発達障害児および小児慢性特定疾患児の保護者対応のいずれにおいても、教員が対応困難だと感じた相談内容として「我が子の対人関係（友達や先生とのかかわり等）に関するもの」が挙げられた。「対人関係」は配慮児童への対応だけでなく、周囲の児童や場合によってはその保護者に対しても理解や納得を得るための働きかけが必要となり、高度な対応が求められるため、「子ども間のトラブルでの保護者対応が最も疲れる仕事」（安藤ら，2013）との指摘がある。発達障害については、臨床上的特徴の「状況依存性」（小貫，2020）によって違った場所や状況で関係する大人の間には理解の構造的な不一致が起きやすい（小貫，2020）との指摘がある。また、小児慢性特定疾患においても、配慮児童に対する対応を周囲の児童がどう思うかと危惧しながらも説明する必要があるため、配慮児童に配慮しつつ周囲の児童らへ働きかけることへの難しさがあると考えられ

るだろう。対応が困難だと感じる相談内容の背景に関しては、発達障害児および小児慢性特定疾患児の保護者への対応のいずれにおいても、「障害や疾患及び特別支援教育（病弱教育）に関する知識や情報の不足」が挙げられた。このことから、対応するためには教員が知識や情報が必要になるため、事例検討等を含めた対応の仕方等の新たな知識や情報の提供がサポートになるだろう。

配慮児童の保護者からの相談に対応するために教員が必要だと思うものや適切に対応できたと感じた教員が役立ったものについての結果を踏まえた上で、今後サポートになりうるものを検討したところ、「障害や疾患及び特別支援教育（病弱教育）についての知識や情報の提供」が考えられる。しかし、この知識や情報の内容については、発達障害と小児慢性特定疾患で異なる。例えば、発達障害児を受け持つ教員は「発達障害や特別支援教育の全般的な内容」、小児慢性特定疾患を受け持つ教員は「保護者から当事者としての体験談を聴く等保護者支援や関係づくりに特化した内容」を求めている。この違いについても、配慮児童の保護者とのかかわり経験の違いや特性が影響している可能性が考えられる。今後教員へのサポートは教員の困難さに基づいた内容が提供されることが望まれる。また、他のサポートとして「他の職員や機関から児童や保護者に関する情報を得ること」も考えられる。通常の学校における担任教員は1名体制であることがほとんどであるため、保護者との関係性や困難さに関して一人で抱え込む状況に陥りやすいことが十分想定される。担任教員が同僚や多職種に相談できれば、保護者とかかわる上でのサポートとなり、保護者の困り事や心配事に応えていくことに繋がるだろう。

## 5. 本研究の限界と課題

本研究は配慮児童の保護者対応における教員の対応の実態や困難さについて実態調査を行ったが、サポートの在り方や有効性を示すことまではできず、結果として先行研究における知見を補完する形にとどまった。配慮児童の保護者の対応における教員の困難さや教員に対するサポートを検討する上で、今後の課題として三点挙げる。一点目として、本研究では教員が「障害や疾患、特別支援教育に関する知識や情報」の提供を求めていることを示唆したが、教員へのサポートを検討する上では知識や情報の具体的な内容についても明らかにすることが必要だったと考える。そのため、今後は質問紙調査を通じて、保護者対応において教員が求めるニーズを詳細かつ総体的に捉えていく必要がある。二点目に、特に小児慢性特定疾患児を受け持ったことのある担任教員の回答数が少なかったことが挙げられる。本研究では、配慮児童として小児慢性特定疾患児にも焦点を当てたが、回答数が少なく回答における傾向を捉えることはできなかった。本研究では、障害や疾患によって保護者の相談内容や教員が抱える困難さに違いが見られることが示唆されたため、今後は調査対象を絞りつつ、かつより多くのデータ数を確保して調査を行う必要がある。三点目として、質問紙調査で教職歴を尋ねたが、本研究の結果の分析で取り入れることが

できなかった。しかし、教職歴によって配慮児童の保護者対応における教員の困難さや求めるサポートは異なる可能性が挙げられるため、今後は教職歴の違いを考慮することも必要である。

#### 付記

ご多用の中、本調査にご協力いただいた A 市内における公立小学校の教員のみなさまに記して感謝の意を表します。

#### 文献

安藤きよみ・中島望・鄭英祚・中嶋和夫（2012）小学校学級担任の学級運営等に関連するストレス・コーピングに関する研究.川崎医療福祉学会誌, **22** (2), 148-157

古川（笠井）恵美・内藤孝子・松嶋紀子（2009）LD 等の発達障害のある高校生をもつ保護者の心配.川崎医療福祉学会誌, **19**(1), 47-58

猪狩恵美子・高橋智（2002）通常学級在籍の病気療養児と特別な教育的ニーズ—東京都内の保護者のニーズ調査から—.東京学芸大学紀要 1 部門, **53**, 177-198

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課（2020）「発達障害児（者）及び医療的ケア児実態調査」

小貫悟（2020）発達障害者への必要な支援. 柘植雅代・石倉健二・野口和人・本田秀夫（編），公認心理師の基礎と実践⑬障害者・障害児心理学.遠見書房,168-180

前田明日香・新井庸子・井上洋平・張鋭・荒木美知子・荒木穂積・竹内謙彰（2009）自閉症スペクトラム児と親の支援に関する調査研究—親のアンケート調査から—.立命館人間科学研究, **19**, 29-41

三田村仰（2011）発達障害児の保護者・教師間のコミュニケーションの実態調査：効果的な支援のための保護者による依頼と相談.同志社大学心理臨床科学, **1**(1), 35-43

文部科学省（2020）令和元年度 学校教員統計調査  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kyouin/kekka/k\\_detail/1395309\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/kekka/k_detail/1395309_00001.htm)(2024 年 2 月 6 日最終閲覧)

文部科学省（2023a）令和 4 年度公立学校教職員の人事行政状況調査について  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/jinji/1411820\\_00007.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820_00007.htm)(2024 年 2 月 6 日最終閲覧)

文部科学省（2023b）令和 4 年度 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/2022/1421569\\_00005.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2022/1421569_00005.htm)(2024 年 2 月 6 日最終閲覧)

文部科学省（2023c）令和 4 年度 学校における医療的ケアに関する調査結果  
[https://www.mext.go.jp/content/20230830-mxt\\_tokubetu02-000028303\\_7.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230830-mxt_tokubetu02-000028303_7.pdf)(2024 年 2 月 6 日最終閲覧)

大見サキエ・須場今朝子・高橋佐智子・三輪ひとみ・吉田裕子・久野邦義（2007）がんの子どもの教育支援に関する小学校教員の認識—A 市における全校調査—.小児保健研究,

**66(2)**, 307-314

滝川国芳 (2014) インクルーシブ教育システム構築のための病弱・身体虚弱教育の役割.  
東洋大学文学部紀要, **40**, 97-109

東京都福祉保健局少子社会対策部家庭支援課 (2015) 「慢性疾患を抱える児童等の実態調査」